



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 理研ビタミン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山木 一彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼経営企画室長 (氏名) 中川 裕一 TEL 03-5362-1315
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	47,149	5.7	4,626	0.7	4,786	△8.3	3,255	△11.2
2024年3月期中間期	44,613	2.3	4,596	29.2	5,220	25.8	3,667	16.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,021百万円 (△57.8%) 2024年3月期中間期 7,152百万円 (56.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	107.22	—
2024年3月期中間期	111.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	115,044	78,130	67.9
2024年3月期	118,776	76,643	64.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 78,094百万円 2024年3月期 76,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.50	—	50.50	81.00
2025年3月期	—	40.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.50	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,500	1.1	8,500	△9.3	9,000	△12.6	8,100	△7.5	266.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	33,705,100株	2024年3月期	33,705,100株
2025年3月期中間期	3,345,907株	2024年3月期	3,349,316株
2025年3月期中間期	30,358,235株	2024年3月期中間期	32,817,766株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(2025年3月期中間期122,325株、2024年3月期122,325株)及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2025年3月期中間期78,145株、2024年3月期44,486株)が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期176,710株、2024年3月期中間期178,860株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、2030年に向けた中長期ビジョン「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え、成長する会社になる」を掲げています。2022年4月より2025年3月までの3年を対象とする中期経営計画においては、①経営基盤(ガバナンス)の強化、②アジア・北米での展開を加速、③国内の深掘りと新領域への挑戦、④サステナブル経営の推進を基本方針として、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における当社グループの事業環境は、日本国内において旅行や外食およびインバウンド消費の伸びが継続する一方で、物価上昇によって消費者マインドの改善に足踏みがみられます。海外では緩やかな成長が続いているものの、金融資本市場の変動による影響や地政学リスクの高まりなど、不確実性の高い状況が続いています。

このような中、当中間連結会計期間の売上高は、国内食品事業、国内化成品その他事業、海外事業のいずれも前年同期実績を上回り、471億49百万円(前年同期比25億36百万円、5.7%増)となりました。

また、利益面では営業利益が46億26百万円(前年同期比30百万円、0.7%増)、経常利益が47億86百万円(前年同期比4億33百万円、8.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は32億55百万円(前年同期比4億11百万円、11.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

[国内食品事業]

	当中間期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
家庭用食品	6,754	148	2.2
業務用食品	11,415	775	7.3
加工食品用原料等	14,098	260	1.9
売上高 計	32,267	1,184	3.8
営業利益	3,506	△68	△1.9

『家庭用食品』は、前年同期比で増収となりました。

海藻商品は「わかめスープ」が販売数量を落としたものの、「ふえるわかめちゃん®」で本年8月の価格改定前に需要増加が見られたほか、「ふりかけるザクザクわかめ®」シリーズが引き続き伸長し、前年同期比で増収となりました。

ドレッシングは、好調な「インドカレー屋さんの謎ドレッシング®」に加え、本年8月に発売した「洋食屋さんのただただおいしいドレッシング」が実績に貢献しましたが、主力の「リケンノンオイル」シリーズの販売数量が減少し、前年同期比で減収となりました。

食塩無添加のだしの素「素材力だし®」は販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。

また、本年8月に時短・簡便のニーズに対応したスープカテゴリーの新商品「割るだけスープ」シリーズを発売し、好調なスタートを切りました。

『業務用食品』は、前年同期比で増収となりました。

品目整理を進めた一部の商品群で実績が減少しましたが、外食産業向けの需要回復が続いたほか、新規提案品の採用などにより、調味料類を中心に販売が伸長しました。また、前期までに進めた価格改定が増収に寄与しました。

『加工食品用原料等』は、前年同期比で増収となりました。

フードロス問題への対応など多様化する顧客ニーズに合わせた食品用改良剤の提案強化により、販売数量は堅調に推移しました。また、機能的食品用原料の販売が伸長しました。

利益面では、増収による売上総利益の増加があったものの、広告宣伝費や人件費、物流費などの増加により減益となりました。

〔国内化成品その他事業〕

	当中間期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
売上高	3,874	102	2.7
営業利益	427	85	25.0

『化成品(改良剤)』では、化学工業用分野(プラスチック・食品用包材・農業用フィルム・ゴム製品・化粧品など)において、顧客ニーズをとらえたソリューションビジネスを展開しています。販売数量が増加に転じ、前年同期比で増収増益となりました。

『その他』の事業では、飼料用油脂の販売が減少し、前年同期比で減収となりました。

〔海外事業〕

	当中間期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
売上高	11,582	1,158	11.1
営業利益	918	△65	△6.6

海外事業では、主に食品用改良剤、化成品用改良剤を世界各地に販売しています。台湾を除いた地域で販売数量が伸長したことに加え、円安の影響により前年同期比で増収となりました。ただし、地政学的要因などから欧米向けの海上物流の不安定な状態が続き、納期遅延などの影響を受けました。

利益面では、海外事業の拡大に向けて販売数量を意識した販売戦略を進めたことや、人件費や物流費が増加したことにより、減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は1,150億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億31百万円減少しました。主な増加は、その他有形固定資産7億93百万円、主な減少は、投資有価証券22億50百万円、受取手形及び売掛金13億51百万円、退職給付に係る資産8億70百万円であります。

負債は369億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億18百万円減少しました。主な減少は、支払手形及び買掛金17億22百万円、長期借入金13億9百万円、その他流動負債10億2百万円、未払法人税等4億31百万円、その他固定負債4億1百万円であります。

純資産は781億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億86百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上で32億55百万円増加し、剰余金の配当で15億41百万円減少したこと、為替換算調整勘定が15億60百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が14億3百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。今後の事業環境の変化を見極めた上で、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,384	22,648
受取手形及び売掛金	21,884	20,533
電子記録債権	1,232	1,001
商品及び製品	8,640	8,864
仕掛品	4,589	4,915
原材料及び貯蔵品	5,352	5,590
その他	1,438	1,591
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	66,521	65,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,153	12,377
機械装置及び運搬具(純額)	7,472	7,302
その他(純額)	3,756	4,550
有形固定資産合計	23,382	24,230
無形固定資産	976	924
投資その他の資産		
投資有価証券	21,519	19,269
退職給付に係る資産	4,889	4,018
その他	1,489	1,460
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	27,895	24,745
固定資産合計	52,254	49,900
資産合計	118,776	115,044

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,130	7,407
電子記録債務	770	540
短期借入金	11,938	11,713
未払法人税等	1,352	921
賞与引当金	1,339	1,435
役員賞与引当金	50	26
その他	6,534	5,532
流動負債合計	31,117	27,577
固定負債		
長期借入金	4,115	2,806
引当金	195	214
退職給付に係る負債	297	310
その他	6,407	6,005
固定負債合計	11,015	9,337
負債合計	42,132	36,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,470
利益剰余金	65,290	67,004
自己株式	△7,954	△7,952
株主資本合計	62,339	64,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,625	8,221
繰延ヘッジ損益	23	△7
為替換算調整勘定	3,496	5,057
退職給付に係る調整累計額	1,128	762
その他の包括利益累計額合計	14,273	14,033
非支配株主持分	30	35
純資産合計	76,643	78,130
負債純資産合計	118,776	115,044

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	44,613	47,149
売上原価	30,067	31,402
売上総利益	14,546	15,747
販売費及び一般管理費	9,950	11,120
営業利益	4,596	4,626
営業外収益		
受取利息	97	122
受取配当金	251	408
為替差益	276	—
その他	98	111
営業外収益合計	724	642
営業外費用		
支払利息	58	63
為替差損	—	396
その他	41	21
営業外費用合計	99	481
経常利益	5,220	4,786
特別利益		
固定資産売却益	0	47
投資有価証券売却益	—	552
補助金収入	77	53
受取保険金	—	28
特別利益合計	78	681
特別損失		
固定資産売却損	0	13
災害による損失	—	9
固定資産除却損	54	53
固定資産圧縮損	63	48
投資有価証券売却損	—	1
事業再編関連損失	—	152
退職給付制度改定損	—	680
特別損失合計	118	961
税金等調整前中間純利益	5,181	4,507
法人税等	1,511	1,250
中間純利益	3,669	3,257
非支配株主に帰属する中間純利益	2	2
親会社株主に帰属する中間純利益	3,667	3,255

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,669	3,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,328	△1,403
繰延ヘッジ損益	20	△30
為替換算調整勘定	1,203	1,564
退職給付に係る調整額	△68	△365
その他の包括利益合計	3,483	△235
中間包括利益	7,152	3,021
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,147	3,015
非支配株主に係る中間包括利益	4	6

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社の連結子会社において、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社における税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しております。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	31,082	3,771	9,758	44,613	—	44,613
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	31,082	3,771	9,758	44,613	—	44,613
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,082	3,771	9,758	44,613	—	44,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	664	664	△664	—
計	31,082	3,771	10,423	45,278	△664	44,613
セグメント利益	3,575	342	984	4,901	△305	4,596

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△234百万円、棚卸資産の調整額△70百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	32,267	3,874	11,007	47,149	—	47,149
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	32,267	3,874	11,007	47,149	—	47,149
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	32,267	3,874	11,007	47,149	—	47,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	574	574	△574	—
計	32,267	3,874	11,582	47,724	△574	47,149
セグメント利益	3,506	427	918	4,853	△226	4,626

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△291百万円、棚卸資産の調整額65百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。